

第38期
株主通信

2017年1月1日～2017年12月31日

IR Report



国際総合 フレイトフォワード めざし、マインドを変革

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは国際総合フレイトフォワードとして飛躍を遂げるべく諸施策に取り組んでいます。第3次中期経営計画(2017年度~2019年度)において、グループの総合力を生かし、売上の拡大と売上総利益率の向上並びにコスト削減による利益の増加を図り、経営基盤の安定と業容の拡大に努めているところです。以下、2017年度の業績と今後の展望についてご説明いたします。



単体、子会社ともに好調で増収増益

2017年度の市場動向と業績

国際輸送業者である当社グループにとって、わが国の貿易の動向は当社業績に大きな影響を及ぼします。当期のわが国の貿易実績は輸出入ともに前年を上回って推移し、当社グループの主力地域である中国、アジア向け貿易が大きく回復しました。

当社グループの中核である内外トランスライン株式会社(単体)では、輸出入ともに取扱量が前年度を上回りました。また国内子会社で主に国際航空貨物を取り扱う株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンと輸入貨物を得意とするフライングフィッシュ株式会社ともに大きく取扱量を伸ばし、海外では2016年11月に営業を開始した内外銀山ロジスティクス株式会社が一年間フルに寄与したため大きく売上・利益に貢献しました。

日本、海外セグメントの総括

日本における国際貨物輸送事業の売上高は、内外トランスラインの輸出入売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送ともに増加しました。フライングフィッシュは特にヨーロッパからの食品輸入が好調でした。また、ユーシーアイエアフレイトジャパンは、国際航空輸送業務の中で輸出入時の通関業務件数を順調に増やしました。この結果セグメント全体で増収となり、セグメント利益(営業利益)においても同様に増益となりました。

売上高は145億57百万円(前期比6.8%増)となり、営業利益は9億23百万円(同11.7%増)と増収増益となりました。

海外については、アジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。売上高は、内外銀山ロジスティクスの売上寄与などにより増収となり、また、セグメント利益(営業利益)においても同様に増益となりました。この結果、売上高は71億51百万円(前期比12.7%増)となり、営業利益は6億1百万円(同18.6%増)と、増収増益となりました。

【ミャンマー、タイに新拠点を設立

—— 海外拠点強化のねらい

一昨年韓国にて営業を開始した内外銀山ロジスティクスは早くも黒字化し業績に寄与していますが、まだまだ開拓できる余地は多いと考えています。2017年8月には、ミャンマーの国際フォワーダー会社を100%子会社化し、NTL NAIGAI TRANS LINE (MYANMAR) CO.,LTD.としてスタートを切りました。従来はシンガポールの拠点経由で貨物を輸送していましたが、これを契機にミャンマー全域において積極的に事業を展開していきます。これから発展を遂げていく国において、さまざまな物流の可能性を探ることができると考えています。また、NTL NAIGAI TRANS LINE (THAILAND) CO.,LTD.については本社を置いているバンコクに加え、新たにタイ最大の国際貿易港であるレムチャバンに支店を開設しました。お客様により利便性を感じていただくとともに、あわせてレムチャバン港近郊にある工業団地への営業を強化し、業容拡充を図ります。タイはASEANの物流の中心を担っており、周辺のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムともネットワークをつなげることによって、国際総合フレイトフォワーダーとしての存在感をさらに強めていきます。

【米国向け輸出、国内フォワーディングを強化

—— 第3次中期経営計画の展望

第3次中期経営計画においては、輸出入混載輸送事業を通じて培った幅広い信用と貨物輸送のスキルとリソースを最大限に活かし、国際総合フレイトフォワーダーとして数年内に売上高300億円を達成することを掲げました。さらにその先には500億円規模の売り上げを展望しています。

これを実現するために取り組むべき課題はたくさん残されています。輸出においては、まだまだ未開拓の市場である米国、欧州の強化に取り組みます。特に拠点のある米国に当面は注力し、自動車関係の部品の扱いをさらに増やしていきたいと考えています。中期経営計画期間中に輸出全体に占める米国、欧州向け比率を現状の10%から20%に引き上げることを目標に掲げています。

また、2017年10月には日本の食と海外バイヤーをつなぐ「日本の食品」輸出EXPO」に初出展しました。食品の輸出に関しては最初は小口サンプルのやり取りからスタートすることが多く、当社が得意な混載のニーズがあると期待しています。また、冷凍運送のニーズも見込んでいます。

輸入については総合フレイトフォワードラーとしての強みを生かし、海上、航空運送だけでなく港、空港と届け先を結ぶ国内フォワーディングを増やしていくことが大きなテーマです。通関業務や倉庫、物流加工業についてもさらに取り組みを広げるべく営業を強化していきます。

当社の事業は創業時からの柱であるアジア向けの輸出混載の比重がまだまだ高いのが現状です。米国、欧州向けの輸出、そして輸入をさらに増やしていくには、社員のマインドから変えていかなければならないと考えています。2017年度は管理職全員と面談し意識変革の必要性を説きました。今年度は若手、中堅社員向けのセミナーを開催する予定です。事業に関する知識やスキルももちろんですが、何よりも運送業を担う醍醐味を伝え、自主的に学ぶ意欲を引き出し、各社員が1歩、2歩さらに新しいことに前向きに取り組むモチベーションを引き出していきたいと考えています。

—— 次期の市場見通し

わが国の経済は、米国、欧州の景気回復に牽引された堅調な展開を示しており、企業収益の好調持続や個人消費の緩やかな持ち直しもあって、景気は徐々に拡大の局面にあります。また、貿易においても2017年度には輸出金額が対前年比で大きくプラスに転じるなど、輸出入とも順調に回復しています。

2018年4月には邦船3社のコンテナ定期船事業統合会社の事業開始が予定されており、当社事業を取り巻く環境は大きな転機を迎えようとしています。また、人手不足等を背景とする国内輸送コストの高騰も顕著になっています。

このように、当社グループの経営環境は依然として不透明でかつ厳しいものと予測されますが、2017年より2019年に至る「第3次中期経営計画」の方針に基づいて、売上の拡大と売上総利益率の向上並びにコスト削減による利益の増加に努め、経営基盤の安定と業容の拡大に努めていきます。

以上を踏まえ、次期(2018年12月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高230億円(前期比5.9%増)、営業利益17億円(同13.3%増)、経常利益17億50百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(同9.0%増)を見込んでいます。

—— 株主の皆様へ

重要施策である株主還元については安定配当の継続実施を旨とし、配当性向30%を掲げるとともに利益をしっかりと出していくことによって配当額にもこだわっていきます。また、株の流動性をかんがみ、自己株取得ではなく配当で還元していきたいと考えています。

今後は当社グループのさらなる一体化を図り、国際一貫輸送を強みにした物流の提案ができるロジスティクス企業をめざしていきます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



“日本の食品”輸出EXPO

「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」を掲げた政府目標の実現に向け、農林水産省の全面協力のもと「第1回“日本の食品”輸出EXPO」が2017年10月11日～13日に幕張メッセで開催されました。



この展示会の特色は、出展社を日本の食品メーカー、商社、生産者に、来場者を海外の食品バイヤーと日本の輸出商社だけに絞り、「輸出に特化」した点にあります。当社が得意とする“食品の国際輸送”にマッチングするものでした。

第1回目の開催であるため様子が分からず、不安もありましたが、JETROより強力な推薦もあり出展を決めました。大規模な展示会への出展は初めてでしたが、1カ月という短い準備期間の中、営業部門、管理部門、海外グループ会社が力を合わせてブースの装飾やパネル・チラシの作成をおこない、開催前日に何とかブースを完成することができました。



2日間の展示会全体の来場者数は12,836名、出展社数は304社、商談件数は18,000件、商談金額は131億円となり、予想をはるかに上回る結果となりました。

当社は「小口貨物を世界へ」というキャッチフレーズのもと、コアビジネスである「輸出混載」を機軸に「冷凍・冷蔵サービス」「エア商品」をワンウィンドウでサービスできることをアピール。海外からはシンガポール現地法人、USA現地法人、香港現地法人、深圳現地法人が参加し、シンガポール/タイ向け冷凍混載、USAでのFDA^{*1}の対応、業界初となる広州向けダイレクト混載、香港での3PL^{*2}・決済代行の説明をおこないました。

立地の良さも功を奏して、ブースは多くのお客様

で賑わい、小口貨物に対する需要の大きさを感じることができました。

当社は日本酒や抹茶、調味料、果物といった商品群をASEAN諸国や欧米をメインに輸送していますが、今回の展示会でスイーツや肉、水産加工物といった“温度管理の必要な商品”を“小ロット”で全世界に送ってほしいといった要望の高さに改めて気付くことができました。そして実際に、USA向けに水産加工物や牛肉、ASEAN向けにスイーツ、韓国向けに菓子の輸送契約が決まりました。また、大手IT企業からはECビジネスにおいてのスムーズな輸送の提案をして欲しいとの依頼や、農林水産省からは国際物流のことを知らない荷主様の手助けをして欲しいとの依頼も受けました。

今回の出展は当社の知名度の向上、サービスの普及に貢献しました。そればかりでなく、全社あげての取り組みにより、社員の結束とモチベーションアップにも繋がり、十分な成功を収めたといえます。

繊細な日本食には、繊細な輸送モードが必要不可欠です。当社サービスを更にブラッシュアップさせ、日本食の普及の一翼を担っていきたいと考えています。

また、この展示会への参加は今後も予定しています。



※1 FDA ……Food and Drug Administrationの略
米国の政府機関で食品・薬品を中心に化粧品やタバコなど、消費者が接する機会の多い製品の認可や違反を取り締まる機関

※2 3PL ……Third Party Logisticsの略
荷主に対して商品の受発注・在庫管理・情報化まで包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する者

世界屈指の生産・消費大国への 輸出入がバランス良く伸長

中国における内外トランスラインの拠点は、香港を含めて7カ所。そのうち上海、天津、大連、青島で事業を展開しているのが上海内外特浪速運輸代理有限公司です。同社を率いる細川総経理に世界屈指の巨大マーケットを有する中国での事業動向と展望を聞きました。



上海内外特浪速運輸代理有限公司
細川総経理（左から4人目）

■ 高付加価値商品へのニーズが高まり、輸入が伸びる

——それぞれの拠点の特徴を教えてください。

上海内外特浪速運輸代理有限公司（以下「上海現地法人」）の主体となる事業は、輸出入のLCL（混載輸送）です。上海では日本や香港、タイ、シンガポール、インドネシアなどへの自社LCLを行なっています。天津は電気機器、化学品、自動車関係を中心とした輸出業務を行なっており、今年からは日本へ向けた自社LCLをスタートさせる予定です。大連はヘリウムやアルゴンなどのガスを充填したタンクコンテナをはじめとする特殊貨物の輸入を手がけています。また、発電所に設置する「サイレンサー」と呼ばれる鉄鋼製の巨大な消音資材などを日本へ輸出しています。青島はプロジェクター機器やスポーツウエアなどの輸出が多く、輸入では活性炭などの化学品関連が中心になっています。

——最近の事業動向で特筆すべき点はありますか。

輸出入ともに取扱高は増えていますが、輸出が伸びて輸出入のバランスが取れてきました。私が8年前にこちらへ赴任した当初、輸出と輸入の割合は1.5:8.5と輸入が圧倒的でした。その大きな要因は、中国が“世界の工場”から“世界屈指の消費地”へと変遷し、日本などの高付加価値商品に対するニーズが高まったからです。それが輸出促進に努めた結果、現在では4:6まで輸出シェアが拡大しています。もちろん、輸入も依然として好調で、昨年12月の上海の輸入取扱高は過去最大を記録しました。次回の冬季オリンピックが北京で開催されることも追い風となり、輸出入ともに一層伸びると見込まれます。



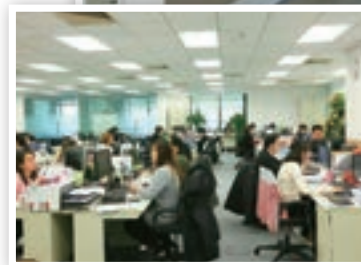
■ 倉庫事業へ乗り出し、国内流通の充実にも寄与したい

—— 特に力を入れて取り組んできたことは何ですか。

上海では今年から通関に関する専門部隊として「通関部」を発足させ、通関士のライセンス所有者を通関業務の受託担当にして、書類を出す際に的確な指示を出したり、商品の必要書類を速やかに提供できる体制を整えています。また、リース契約のトラックを使って小口貨物の配送やピックアップを実施し、FCL（フルコンテナ輸送）に関しても同様のサービスを行っており、中国国内での基本的なドアツードア・デリバリーを実現しています。さらに、配船スケジュールの充実にも努めています。現在、上海と日本を結ぶLCLの航路は東京（週3便）、横浜（同2便）、名古屋（同3便）、大阪（同3便）、神戸（同2便）、博多（同1便）となっています。それに今年から門司（同1便）を加える予定です。

—— 今後の展望を聞かせてください。

中国が世界屈指の消費地になったことで、国内外の商品を保管する場所が必要になります。そこで倉庫事業への進出を積極的に図りたいと考えています。現在、内外トランスラインの現地法人の中で、自営の倉庫で事業を展開しているのは韓国、インド、シンガポールとタイ。その実績から自営倉庫事業のメリットとデメリットは把握できており、メリットを優先すべき時がきたら事業化に乗り出すつもりです。倉庫事業に着手した後は、国内物流の充実を促進したいと考えています。上海現地法人のライセンスでは国内物流は行なえないので、ライセンスを保有する中国企業のM&Aも視野に入れて、中国の流通業界に勝負をかけたいです。そして上海赴任の当初から抱いてきた「内外トランスラインの子会社としてではなく、上海の物流業者として上海現地法人が有名になる」という目標を達成したいと思います。



■ 中国を代表する物流拠点の上海港

上海港は世界最大規模の国際貿易港で、2016年の貨物取扱量は世界ナンバーワンの3,713万TEUに達します。同港には、上海市の沖合に建設されて32.5kmに及ぶ長大な橋で市内とつながる洋山深水港と、揚子江に面した外高橋港があります。洋山深水港は、超大型コンテナ船も寄港できる水深15mの自動化ふ頭を持った最新式の国際ハブ港です。また、外高橋港には保税區や加工區、金融貿易區、ハイテク區などが設けられ、日本を結ぶコンテナ船の多くが寄港します。

当期の業績

売上高

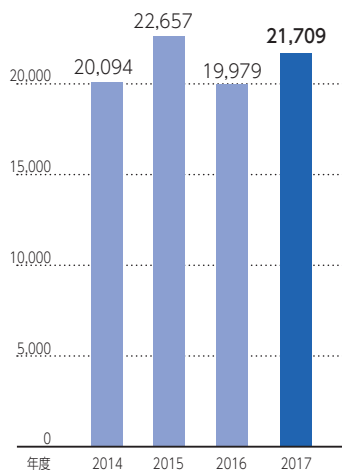
21,709百万円

前期比

8.7%増



(単位:百万円)
25,000



国内売上高は、単体の輸出入売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも増加し、国内子会社の2社も増収となった結果、前期比6.8%増となりました。海外売上高も内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により、同12.7%増となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

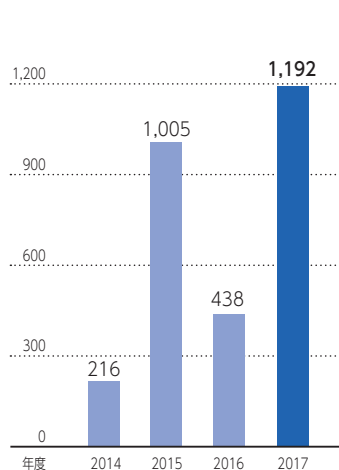
1,192百万円

前期比

171.8%増



(単位:百万円)
1,500



主力地域である中国・アジア向けが大きく回復する中、国内子会社並びに海外子会社の売上、利益も前連結会計年度を大幅に上回ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比171.8%増となりました。

1株当たり配当金

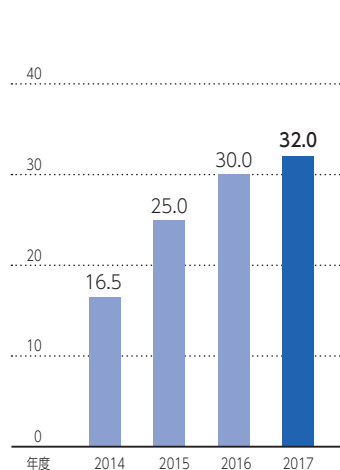
32.0円

前期比

2円増



(単位:円)
50



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持する方針のもと、当期は年間配当 32.0 円としました。

(注) 2015年6月末日を基準日として1:2の株式分割を実施、上記の1株当たり配当金は分割後配当額を表示しております。

■ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
営業活動による キャッシュ・フロー	963	1,053	946	1,338
投資活動による キャッシュ・フロー	160	160	△1,305	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△415	△1,068	364	△ 817
現金及び現金同等物の 期末残高	4,714	4,693	4,496	5,101

■ 資産関連指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総資産	9,166	8,863	9,393	10,107
純資産	6,977	6,786	6,856	7,974
自己資本比率 (%)	75.1	72.7	68.6	74.2

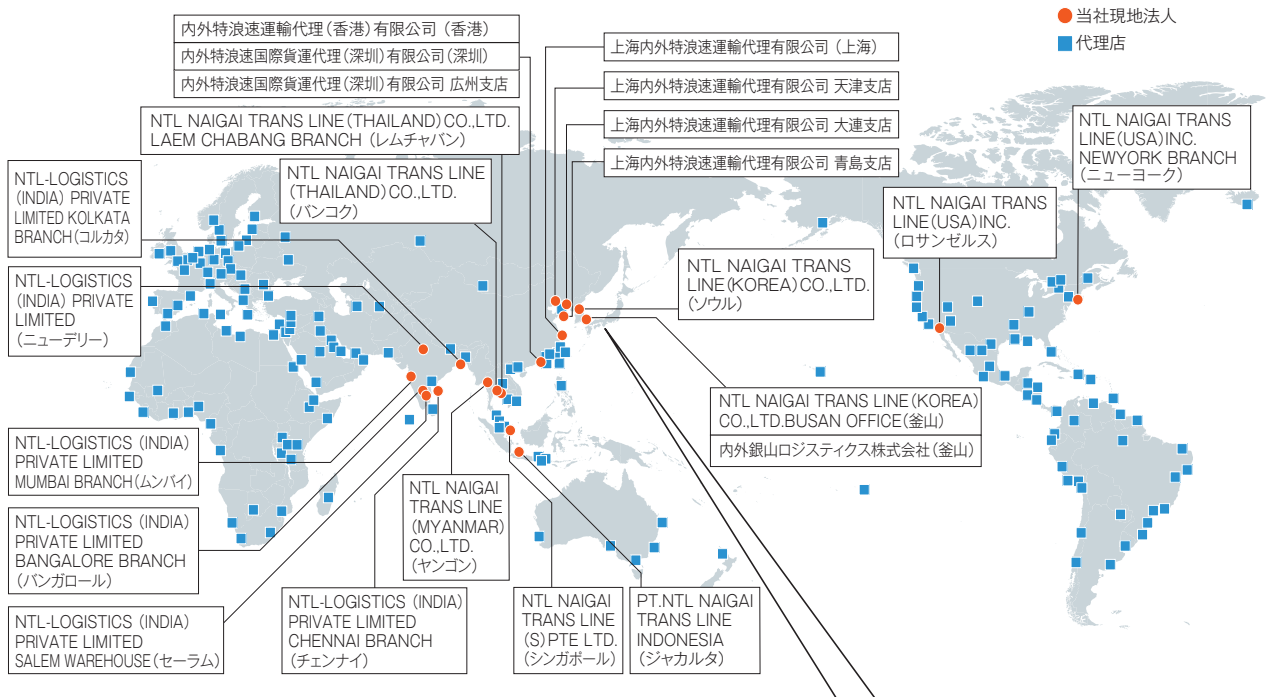
■ 1株当たり指標

(単位：円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1株当たり当期純利益	20.22	94.72	45.23	122.94
1株当たり純資産	643.94	664.32	664.35	773.19

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、2014年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

世界と日本を結ぶネットワーク

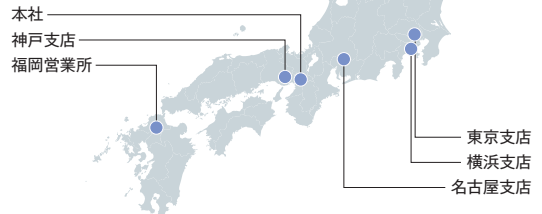


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2018年3月23日現在

本社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル 3階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル 5階
神戸支店	神戸市中央区東町126番地 神戸シルクセンタービル 5階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業
拠点: 東京・成田・大阪・南港・関空

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

会社概要

会社概要

2017年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名: NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年 5月 1日
代表取締役社長	常多 晃
従業員数	603名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

役員一覧

2018年3月23日現在

代表取締役会長	戸田 徹
代表取締役社長	常多 晃
専務取締役	大川 友子
取締役	田中 俊光
取締役	三根 英樹
取締役	戸田 幸子
取締役	東 宏尚
取締役	小嶋 佳宏
社外取締役	武井 眞哉
社外取締役	伊藤 嘉章
常勤監査役	長谷川 豊
社外監査役	川崎 裕朗
社外監査役	敏森 廣光

株式の状況

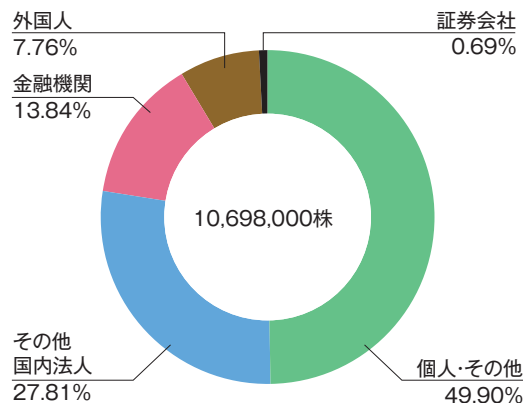
2017年12月31日現在

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	11,147名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社エーエステイ	2,121,800	19.83%
内外トランスライン株式会社	1,001,019	9.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	643,700	6.02%
内外トランスライン従業員持株会	375,400	3.51%
戸田 徹	315,300	2.95%
株式会社みずほ銀行	280,000	2.62%
株式会社ときわそば	250,400	2.34%
日章トランス株式会社	232,000	2.17%
トランコム株式会社	220,000	2.06%
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	189,500	1.77%

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所市場第一部

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ証券

本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いいたします。

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：上海港

上海港のコンテナ取り扱いの最大拠点は、上海市南部の沖合約30キロに位置する大・小洋山島を埋め立てて建設された洋山深水港です。上海市とは海上連絡橋である東海大橋で結ばれ、3,713万TEU(2016年)のコンテナ取扱量を誇る世界最大のハブ港湾です。国家プロジェクトとして整備された港にはガントリークレーンが立ち並び、巨大な中国市場の物流を支えています。

 内外トランスライン株式会社

〒541-0052 大阪府中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4719

